

睦 監 第 2 3 号
令和2年8月31日

睦沢町長 田中憲一 様

睦沢町代表監査委員

月 日 月 美 

睦 沢 町 監 査 委 員

市 原 重 光 

令和元年度睦沢町各会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和元年度睦沢町各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類等について審査した結果、別紙のとおり意見を付し提出する。

令和元年度陸沢町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和元年度陸沢町一般会計歳入歳出決算
令和元年度陸沢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度陸沢町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度陸沢町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度かずさ有機センター特別会計歳入歳出決算
令和元年度陸沢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 審査の時期

令和2年8月26日(水)、27日(木)、28日(金)

3. 審査の場所

陸沢町役場 3階 308会議室

4. 審査の方法

令和2年6月25日付けで、町長から審査に付された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、

- ① 各書類は関係法令に準拠し適法に作成され、かつ計数は各関係帳票と符合しているか。
- ② 予算執行は地方自治法に規定する、最小の経費で最大の効果を挙げているか。また、不用額の大きなものの事由は適正か。
- ③ 財政運営は健全か、財産の管理は適正か。
- ④ 町民の行政需要に積極的に応え、住民福祉の向上に貢献したか。
- ⑤ 会計間の独立は守られているか。また、収支の振替及び更正手続きは適正か。
- ⑥ 経営的性質を有する事業の収支は均衡しているか。
- ⑦ 総合戦略における重要業績評価指数（KPI）達成状況で不十分な（進捗の悪い）ものはないか。

以上に主眼をおくとともに、陸沢町監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等については、執行部からの詳細な説明を受け、質疑応答を重ねて審査した結果、書類等は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金及び財産等については、出捐金証書、出資証券、預金通帳等の関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

1. 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算は、次のとおりである。

① 一般会計

一般会計の歳入決算額は 4,846,803 千円、歳出決算額は 4,715,544 千円で前年度と比較して、歳入で 721,102 千円(17.48%)、歳出では 822,740 千円(21.13%)それぞれ増となっている。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき一般財源 21,082 千円を差し引いた 110,176 千円であり、前年度と比較して 3,314 千円(3.10%)増となっている。

また、不用額は、93,519 千円(37.89%)と増となり、いずれも執行残によるもので、予定された事業は概ね執行された。

決算額の推移(一般会計)

【単位:千円、()は前年度比: %】

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	4,846,803 (17.48)	4,125,701 (-5.36)	4,359,213 (12.56)
歳出総額	4,715,545 (21.13)	3,892,805 (-6.83)	4,178,190 (12.57)
歳入歳出差引額	131,258 (-43.64)	232,896 (28.66)	181,023 (12.42)
翌年度へ繰り越すべき財源	21,082 (-83.27)	126,034 (84.82)	68,193 (148.83)
実質収支	110,176 (3.10)	106,862 (-5.29)	112,830 (-15.55)
不用額	93,519 (37.89)	67,823 (-0.79)	68,363 (-7.15)
収入率(対調定額)	96.90 (10.49)	87.70 (-8.84)	96.20 (-0.79)
執行率(対予算額)	93.97 (24.58)	75.43 (-19.17)	93.32 (-0.78)

歳入の対前年度比、減額の主な要因は、ゴルフ場利用税交付金が △3,618 千円(△5.21%)、自動車取得税の廃止により自動車取得税交付金が △9,019 千円(△41.40%)、ふるさと納税などの寄附金が △9,925 千円(△43.20%)とそれぞれ減額となっている。

一方、増額の主な要因は、こども・子育て支援臨時交付金等の地方特例交付金が 20,141 千円(460.26%)、社会資本整備総合交付金等の国庫支出金が 421,185

千円(105.80%)、町債が 20,005 千円(12.42%)、地方消費税交付金が 10,710 千円(9.72%)である。

歳出の対前年度比、減額の主な要因は、衛生費では、コミュニティプラント改良事業の減で $\Delta 46,067$ 千円 ($\Delta 11.67\%$)、農林水産業費では、土地改良施設維持管理適正化事業の減で $\Delta 25,722$ 千円 ($\Delta 12.07\%$)、教育費では、総合運動公園管理事務の減で $\Delta 37,769$ 千円 ($\Delta 6.68\%$)それぞれ減額となっている。

一方、増額の主な要因は、総務費でむつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業の増で 832,964 千円(74.23%)である。

② 特別会計

ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 1,010,071 千円、歳出決算額は 989,750 千円で前年度と比較して、歳入で $\Delta 33,607$ 千円 ($\Delta 3.22\%$)、歳出では $\Delta 33,276$ 千円 ($\Delta 3.25\%$)となっている。

実質収支額は 20,321 千円で、前年度と比較して $\Delta 331$ 千円 ($\Delta 1.60\%$)の減となっている。

国民健康保険特別会計

【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和元年度	平成30年度
歳入総額	1,010,071 (-3.22)	1,043,678 (-17.82)
歳出総額	989,750 (-3.25)	1,023,026 (-15.96)
歳入歳出差引額	20,321 (-1.60)	20,652 (-60.87)
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	20,321 (-1.60)	20,652 (-60.87)

歳入の減額(対前年度比)の主なものは、税率改正、被保険者の減による減収により、国民健康保険税 $\Delta 19,893$ 千円 ($\Delta 10.31\%$)、繰越金 $\Delta 32,127$ 千円 ($\Delta 60.87\%$)である。

一方、増額の主なものは、保険給付費の増により県支出金が 18,274 千円(2.56%)となっている。

歳出の減額(対前年度比)の主なものは、町の医療費指数は高い状況であったが、被保険者数は県全体の減少率より大きく減少し、所得も同様に低い状況であったため納付金は低く抑えられ、国民健康保険事業費納付金は $\Delta 18,033$ 千円 ($\Delta 7.89\%$)、となっている。

一方、増額の主なものは、被保険者数は減少しているが、高齢化や医療技術の高度化により、一人当たり給付費が高い傾向にあり、保険給付費 28,236 千円(4.06%)である。

なお、国保税の徴収率(76.23%)は前年度(77.92%)に比べ 1.69 ポイント減であ

る。税負担の公平性の観点から滞納分も含め、一層の徴収率の向上を望む。

イ) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は 61,468 千円、歳出決算額は 60,575 千円で前年度と比較して、歳入で 3,267 千円(5.61%)、歳出では 3,540 千円(6.21%)となっている。

実質収支額は 893 千円で、前年度と比較して $\Delta 273$ 千円($\Delta 23.41\%$)となっている。

農業集落排水事業特別会計 【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和元年度	平成30年度
歳入総額	61,468 (5.61)	58,201 (0.76)
歳出総額	60,575 (6.21)	57,035 (-0.01)
歳入歳出差引額	893 (-23.41)	1,166 (61.27)
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	893 (-23.41)	1,166 (61.27)

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、浄化槽の設置基数の増に伴い分担金及び負担金が 325 千円(11.11%)、使用料及び手数料が 514 千円(2.79%)である。

一方、減額の主なものは、財産収入 $\Delta 10$ 千円($\Delta 38.46\%$)である。

歳出の増額(対前年度比)の主なものは、浄化槽の設置基数の増による工事費の増で特定地域生活排水処理事業費 1,897 千円(9.45%)である。

ウ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 804,058 千円、歳出決算額は 790,442 千円で前年度と比較して、歳入で 9,496 千円(1.20%)、歳出では 22,093 千円(2.88%)それぞれ増となっている。

実質収支は 13,616 千円で、前年度と比較して $\Delta 12,597$ 千円($\Delta 51.94\%$)となっている。

介護保険特別会計 【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和元年度	平成30年度
歳入総額	804,058 (1.20)	794,562 (0.09)
歳出総額	790,442 (2.88)	768,349 (1.39)
歳入歳出差引額	13,616 (-48.06)	26,213 (-27.23)
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	13,616 (-48.06)	26,213 (-27.23)

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、包括職員分給与等を一般管理費から移行したことにより、国庫支出金 3,419 千円(2.06%)、県支出金 6,966 千円(6.45%)である。

一方、減額の主なものは、保険料 Δ 1,046 千円(Δ 0.60%)、前年度からの繰越金 Δ 9,807 千円(Δ 27.23%)である。

歳出の増額(対前年度比)の主なものは、施設入所数の増に伴い介護給付費の内、施設介護サービス給付費 47,610 千円(15.52%)、特定入所者介護サービス費 2,249 千円(6.58%)、また、包括的支援事業費などの増により地域支援事業費 8,651 千円(28.95%)である。

一方、減額の主なものは、介護給付費の内、居宅介護サービス給付費 Δ 24,648 千円(Δ 10.96%)、居宅介護住宅改修費 Δ 989 千円(Δ 28.35%)である。

介護給付費では、施設介護サービス給付費・特定入所者介護サービス費が増加し、居宅介護サービス給付費が減少している。それぞれ、利用者及び利用件数の増減によるものである。

エ) かずさ有機センター特別会計

かずさ有機センター特別会計の歳入決算額は 23,126 千円、歳出決算額は 20,525 千円で、前年度と比較して、歳入で Δ 970 千円(Δ 4.03%)、歳出では Δ 1,147 千円(Δ 5.29%)となっている。

実質収支は 2,601 千円で、前年度と比較して 177 千円(7.30%)の増となっている。

かずさ有機センター特別会計 【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和元年度	平成30年度
歳入総額	23,126 (-4.03)	24,096 (-26.12)
歳出総額	20,525 (-5.29)	21,672 (-20.47)
歳入歳出差引額	2,601 (7.30)	2,424 (-54.79)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	2,601 (7.30)	2,424 (-54.79)

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、施設内の柱補強工事に基金を取り崩したため繰入金 1,758 千円(42.95%)である。

一方、減額の主なものは、繰越金 Δ 2,937 千円(Δ 54.78%)である。

歳出の増額(対前年度比)の主なものは、柱補強工事をしたため需用費 994 千円(17.42%)である。

一方、減額の主なものは、積立金 Δ 2,937 千円(Δ 54.78%)である。

酪農家の高齢化やたい肥散布面積の減少などがあり、今後の運営については早急に検討すべきと思う。

オ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は101,217千円、歳出決算額は100,928千円で、前年度と比較して、歳入で7,026千円(7.46%)、歳出では6,940千円(7.38%)それぞれ増となっている。

実質収支は289千円で、前年度と比較して86千円(42.36%)となっている。

後期高齢者医療特別会計 【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和元年度	平成30年度
歳入総額	101,217 (7.46)	94,191 (4.80)
歳出総額	100,928 (7.38)	93,988 (5.07)
歳入歳出差引額	289 (42.36)	203 (-52.68)
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	289 (42.36)	203 (-52.68)

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、被保険者の増により後期高齢者医療保険料7,745千円(12.42%)である。

一方、減額の主なものは、繰越金△226千円(△52.69%)である。

歳出の増額(対前年度比)の主なものは、保険料率の改定等に伴う後期高齢者医療広域連合納付金6,010千円(7.00%)である。

一方、減額の主なものは、諸支出金のうち操出金△208千円(△50.62%)である。

(2) 予算の執行状況

一般会計及び各特別会計の予算の執行状況は、次のとおりである。

① 一般会計

一般会計における歳入決算額4,846,803千円は、予算現額5,017,962千円に対し、△171,159千円となり、予算に対する収入率は96.59%(前年度79.94%)となっている。

また調定額5,002,066千円に対する収入率は96.90%(前年度87.70%)で、前年度と比較して9.20ポイント上回り、収入未済額148,325千円は前年度と比較して427,430千円(△74.24%)の減となっている。

歳出決算額4,71,545千円は、予算現額に対し93.97%(前年度75.43%)の執行率で、翌年度繰越額は208,898千円、不用額は93,519千円となり、予定された事業は概ね執行されている。

② 特別会計

ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額 1,010,071 千円は、予算現額 1,025,047 千円に対し、△14,976 千円の減収となり、予算に対する収入率は 98.54% (前年度 96.84%) となっている。

また、調定額 1,064,044 千円に対する収入率は 94.93% (前年度 95.02%) で、前年度と比較して 0.09 ポイント下回り、収入未済額 50,959 千円は前年度と比較して、△1,796 千円(△3.40%)となっている。

歳出決算額 989,750 千円は、予算現額に対し 96.56% (前年度 94.92%) の執行率で、不用額は 35,297 千円となっている。

イ) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額 61,468 千円は、予算現額 61,720 千円に対し、△252 千円となり、予算に対する収入率は 99.59% (前年度 98.39%) となっている。

また、調定額 61,514 千円に対する収入率は 99.93% (前年度 99.96%) で、前年度と比較して 0.03 ポイント下回り、収入未済額 45 千円は前年度と比較して、20 千円(80.00%)の増となっている。

歳出決算額 60,576 千円は、予算現額に対し 98.15% (前年度 96.42%) の執行率で、不用額は 1,144 千円となっている。

ウ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額 804,058 千円は、予算現額 802,625 千円に対し、1,433 千円の増収となり、予算に対する収入率は 100.18% (前年度 100.00%) となっている。

また、調定額 808,894 千円に対する収入率は 99.40% (前年度 99.42%) で、収入未済額 4,703 千円は前年度と比較して 62 千円(1.34%)の増となっている。

歳出決算額 790,442 千円は予算現額に対し、98.48% (前年度 96.70%) の執行率で、不用額は 12,183 千円となっている。

エ) かずさ有機センター特別会計

かずさ有機センター特別会計の歳入決算額 23,126 千円は、予算現額 23,051 千円に対し、75 千円増となり、予算に対する収入率は 100.03% (前年度 96.02%) となっている。

また、調定額 23,126 千円に対する収入率は 100.00% (前年度 100.00%) であり、収入未済額はありませんでした。

歳出決算額 20,524 千円は予算現額に対し、89.04% (前年度 86.36%) の執行率で、不用額は 2,527 千円となっている。

オ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額 101,217 千円は、予算現額 101,676 千円に対し、△459 千円となり、予算に対する収入率は 99.55% (前年度 99.39%) となっている。また、調定額 101,394 千円に対する収入率は 99.83% (前年度 99.92%) である。収入未済額は 177 千円 (前年度 75 千円) である。

歳出決算額 100,928 千円は予算現額に対し、99.26% (前年度 99.17%) の執行率で、不用額は 748 千円となっている。

(3) 財政の構造

① 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は次表のとおりで、自主財源の比率は、前年度と比較して 6.61 ポイント減となっている。

自主財源では、町民税、ふるさと納税の寄附金などが減額の主な要因となっている。

依存財源では、社会資本整備総合交付金等の国庫支出金、土木施設整備事業に係る町債が増額の主な要因となっている。

自主財源と依存財源の構成割合の推移 [単位: 千円、%]

年度 \ 区分	自主財源	依存財源	備考
平成29年度	1,844,145 42.30	2,515,068 57.70	
平成30年度	1,644,934 39.87	2,480,767 60.13	
令和元年度	1,611,842 33.26	3,234,961 66.74	

② 経常的収入と臨時的収入 (普通会計)

経常的収入と臨時的収入の構成比は次表のとおりで、経常的収入の割合は、前年度と比較し 10.15 ポイント減となっている。

経常的収入では、町民税が減額している。

臨時的収入では、ふるさと納税寄附金が減額したものの、国庫支出金、町債が大幅に増額となっている。

経常的収入及び臨時的収入の構成比の推移 [単位：千円、%]

年度	区分	経常的収入	臨時的収入	備考
平成29年度		2,835,040	1,547,481	
		64.69	35.31	
平成30年度		2,625,956	1,514,957	
		63.41	35.31	
令和元年度		2,588,265	2,271,520	
		53.26	46.74	

③ 財政分析 (普通会計)

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の行政需要に対応できる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

主要財務比率の推移 [単位：%]

年度	区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率
平成29年度		0.40	79.5	107.8
平成30年度		0.41	88.5	89.2
令和元年度		0.42	92.1	97.7

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税の算定に用いた基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で求めた数値の過去3か年の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられている。

この財政力指数が1を超える場合には、普通地方交付税が不交付となり、1に近いほど普通地方交付税算定上の留保財源が大きいとされている。

本年度は、前年度から0.01ポイント上がり0.42となっている。

イ) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経常経費に経常一般財源収入が充当されている割合をみるもので、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられている。

この比率が低い団体の財政構造は、弾力性があると考えられ、町村にあっては70%程度が望ましいとされている。

本年度は92.1%で、前年度(88.5%)より3.6ポイント上回った。

今後税収の減少や社会保障費の増加が見込まれることから、慎重な財政運営が

必要である。

ウ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準的に収入しうる経常的な一般財源（標準財政規模）に対し、現実に収入される経常一般財源の割合を示す比率で、歳入構造の弾力性を判断することができる。

本年度は97.7%で、前年度（89.2%）より8.5ポイント上回った。

引き続き、地方交付税や各種交付金及び国・県補助金に依存した状態にある。

エ) 人件費比率

人件費比率は、経常収支比率の中の人件費の占める割合で、本年度の人件費比率は、前年度を1.3ポイント上回り32.2%となっている。

また、経常収支比率の中の人件費の額は前年度より18,215千円(2.88%)増額となっている。

人 件 費 の 推 移 [単位:千円、%]

年度	区分	人件費	人件費比率	備 考
平成29年度		730,239	28.0	
平成30年度		727,479	30.9	
令和元年度		745,694	32.2	

2. 所見及び要望

特に指摘すべき事項等はない。

なお、総括的意見として、以下 4点申し上げます。

- 1) 新型コロナウイルス感染拡大により経済が落ち込む中、今年度国の財政状況も悪化し今後、地方交付税等の抑制方針も予想され町政をとりまく環境は厳しさを増すものと思われる。健全な財政運営を行うためには自主財源の安定的確保が必要不可欠なので、収納体制等を見直し未収金の収納率向上に努められたい。
- 2) 地方自治体の契約手続きは、地方自治法で一般競争入札が原則ですが、一方随意契約も地方自治法施行令第六十七条の二第一項で認められている。事務事業執行状況調書には多くの随意契約があり特定の業者に集中発注も見られる。しかし、現在は情報公開時代であり町民から情報公開請求があっても「随意契約理由書等」手続き上問題ないか検証し、安易に随意契約に奔ることなく契約制度による適正な契約に努められたい。
- 3) 令和元年度決算では、財政健全化判断比率は、いずれの数値も、早期健全化基準を下回っており、健全財政を維持しているが、今後、基金の保有額の減少や債務負担行為額の算入を考えると、将来負担比率は大幅な上昇が懸念される。現在の経済状況を鑑みると町税をはじめ自主財源の確保が厳しい状況になることから事務事業の見直しや経常経費等の削減など、一層の歳出抑制を図って財政運営上必要な財政調整基金の増額に努められたい。
- 4) 町の公共事業、特に大規模事業については、事業構想、事業計画、資金計画等を町民に丁寧に説明し理解を得たうえで進めるべきと考える。このため、構想のある事業については「次期陸沢町総合戦略」に盛り込んで事業を推進するよう努められたい。

1. 一般会計等の決算状況

ア) 財政収支の状況(普通会計 ※注1)

(上段は決算額、下段は増減率、単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
A 歳入総額	4,859,785	4,140,913	4,382,521	3,908,812	3,721,870
	17.4	△5.5	12.1	5.0	△3.2
B 歳出総額	4,725,924	3,905,592	4,196,134	3,743,069	3,504,912
	21.0	△6.9	12.1	6.8	△5.4
C 形式収支(A-B)	133,861	235,321	186,387	165,743	216,958
	△43.1	26.3	12.5	△23.6	54.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	23,556	218,864	68,193	27,405	48,100
	△89.2	220.9	148.8	△43.0	17.9
E 実質収支(C-D)	110,305	16,457	118,194	138,338	168,858
	570.3	△86.1	△14.6	△18.1	70.0
F 前年度実質収支	16,457	118,194	138,338	168,858	99,343
G 単年度収支(E-F)	93,848	△101,737	△20,144	△30,520	69,515
H 積立金	53,499	57,395	267,144	121,173	78,448
	△6.8	△78.5	120.5	54.5	△22.5
I 繰上償還金	0	0	0	0	
J 積立金取り崩し額	212,336	364,160	193,854	0	0
	△41.7	87.9	皆増	-	-
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	△64,989	△408,502	53,146	90,653	147,963

(地方財政状況調査の数値で作成)

イ) 財政指数の推移(普通会計 ※注1)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
標準財政規模	2,276,908	2,512,823	2,306,816	2,289,586	2,308,881
財政力指数	0.42	0.41	0.40	0.40	0.40
実質収支比率	4.8	0.7	5.1	6.0	7.3
経常収支比率	92.1	88.5	79.5	84.6	85.5
経常一般財源比率	97.7	89.2	107.8	97.8	96.1
積立金現在高	1,574,117	1,892,214	1,904,991	1,597,073	1,427,149
うち財政調整基金	723,590	882,427	1,189,192	1,115,902	994,729
地方債現在高	3,199,348	2,856,728	2,876,046	2,866,806	2,887,970
債務負担行為支出予定額	1,644,432	1,710,956	2,862,902	2,963,517	170,992

(地方財政状況調査の数値より)

ウ) 歳入歳出の状況 (普通会計 ※注1)

(単位: 千円、%)

歳 入				歳 入			
区 分	決算額	構成比	増加率	区 分	決算額	構成比	増加率
町税	735,664	15.1	1.2	使用料	115,375	2.4	△ 1.8
地方譲与税	61,326	1.3	1.7	手数料	3,723	0.1	△ 3.9
利子割交付金	645	0.0	△41.8	国庫支出金	816,994	16.8	107.9
配当割交付金	4,490	0.1	19.3	県支出金	277,034	5.7	△ 3.2
株式譲渡所特別交付金	2,945	0.1	△20.2	財産収入	24,365	0.5	△ 2.9
地方消費税交付金	117,573	2.4	△ 2.7	寄付金	13,050	0.3	△43.2
ゴルフ場利用税交付金	65,824	1.4	△ 5.2	繰入金	397,490	8.2	△10.9
自動車取得税交付金	12,766	0.3	△41.4	繰越金	235,321	4.8	26.3
自動車税環境性能割交付金	3,728	0.1	皆増	諸収入	78,503	1.6	△ 7.4
地方特例交付金	24,517	0.5	460.3	町債	618,800	12.7	149.1
地方交付税	1,227,151	25.3	△ 3.2				
交通安全対策特別交付金	1,490	0.0	△ 3.9				
分担金及び負担金	21,011	0.4	△54.1	合 計	4,859,785	100.0	17.4

歳 入				歳 出			
目 的 別				性 質 別			
区 分	決算額	構成比	増加率	区 分	決算額	構成比	増加率
議会費	87,729	1.9	0.1	人件費	793,637	16.8	2.1
総務費	2,060,893	43.6	69.3	扶助費	349,570	7.4	2.1
民生費	830,087	17.6	△ 4.3	公債費	292,548	6.2	1.6
衛生費	346,391	7.3	△11.7	義務的経費計	1,435,755	30.4	2.0
労働費	0	0	-	物件費	696,372	14.7	9.3
農林水産業費	203,734	4.3	△11.6	維持補修費	6,699	0.1	2.6
商工費	16,822	0.4	219.3	補助費等	504,846	10.7	△ 0.1
土木費	207,309	4.4	36.3	経常的繰出金	310,937	6.6	△ 1.9
消防費	159,310	3.4	8.7	経常的経費計	2,954,609	62.5	2.8
教育費	489,666	10.4	△ 5.2	積立金	75,742	1.6	△82.3
災害復旧費	31,435	0.7	1334.1	投資・出資・貸付金	0	0.0	-
公債費	292,548	6.2	1.6	繰出金	34,938	0.7	3.0
				投資的経費	1,660,635	35.1	190.8
				普通建設事業費	1,629,200	34.5	186.3
				補助	1,514,902	32.1	378.8
				単独	114,298	2.4	△54.7
				災害復旧事業費	31,435	0.7	1334.1
合 計	4,725,924	100.0	21.0	合 計	4,725,924	100.0	21.0

(地方財政状況調査の数値より)

2. 特別会計の決算状況

ア) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
予 算 現 額		1,025,047	1,077,757	1,244,961
歳 入	調 定 額	1,064,044	1,098,360	1,327,650
	収 入 済 額	1,010,071	1,043,678	1,270,034
	不 納 欠 損 額	3,013	1,927	2,634
	収 入 未 済 額	50,959	52,755	54,982
	予算現額と収入済額との比較	△14,976	△34,079	25,073
歳 出	支 出 済 額	989,750	1,023,026	1,217,255
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	35,297	54,731	27,706
歳入歳出差引残額		20,321	20,652	52,779

別表 5

イ) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
予 算 現 額		61,720	59,152	59,671
歳 入	調 定 額	61,514	58,226	57,783
	収 入 済 額	61,468	58,201	57,763
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	45	25	20
	予算現額と収入済額との比較	△252	△951	△1,908
歳 出	支 出 済 額	60,575	57,035	57,040
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	1,144	2,117	2,631
歳入歳出差引残額		893	1,166	723

別表 6

ウ) 介護保険特別会計

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
予	算 現 額	802,625	794,541	784,912
歳 入	調 定 額	808,894	799,203	798,257
	収 入 済 額	804,058	794,562	793,847
	不 納 欠 損 額	132	0	5
	収 入 未 済 額	4,703	4,641	4,405
	予算現額と収入済額との比較	1,433	21	8,935
歳 出	支 出 済 額	790,442	768,349	757,827
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	12,183	26,192	27,085
歳入歳出差引残額		13,616	26,213	36,020

別表 7

工) かずさ有機センター特別会計

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
予	算 現 額	23,051	25,095	33,190
歳 入	調 定 額	23,126	24,096	32,613
	収 入 済 額	23,126	24,096	32,613
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	75	△999	△577
歳 出	支 出 済 額	20,525	21,672	27,251
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	2,527	3,423	5,939
歳入歳出差引残額		2,601	2,424	5,362

才) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
予 算 現 額		101,676	94,773	90,177
歳 入	調 定 額	101,394	94,266	89,893
	収 入 済 額	101,217	94,191	89,881
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	177	75	12
	予算現額と収入済額との比較	△459	△582	△296
歳 出	支 出 済 額	100,928	93,988	89,452
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	748	785	725
歳入歳出差引残額		289	203	429

注 記

1. 普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、準公営企業会計及び収益事業会計等の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。本町では、一般会計及びかずさ有機センター特別会計等が対象となります。
2. 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの